



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP  
コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,377	8.9	925	△12.1	1,026	△18.2	757	△18.6
26年3月期第1四半期	26,068	8.8	1,052	△28.7	1,254	△17.4	930	△11.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △60百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,970百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	25.41		—	
26年3月期第1四半期	31.21		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期第1四半期	107,523		62,314		53.9		1,942.24	
26年3月期	108,420		62,375		53.4		1,940.48	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 57,906百万円 26年3月期 57,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	57,500	5.6	3,100	10.8	3,200	3.4	2,300	0.9	77.14	
通期	117,000	4.3	7,100	20.2	7,200	10.6	4,900	11.3	164.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	31,413,473 株	26年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,599,366 株	26年3月期	1,599,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	29,814,107 株	26年3月期1Q	29,815,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動から耐久消費財を中心とした需要の減少を受けて景気は減速しました。世界経済は、米国では、記録的な寒波の影響により景気は一時的に停滞しました。欧州では、ドイツが景気を牽引し緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、タイの景気後退、中国の景気減速もありましたが、地域全体では、景気は堅調に推移しました。

発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇や消費税増税後の反動による需要減により厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、自助努力によるコスト低減はもとより、製品価格是正に努めると共に、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、28,377百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は925百万円（同12.1%減）、経常利益は1,026百万円（同18.2%減）、四半期純利益は757百万円（同18.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (押出事業)

産業用包材・広告用ディスプレイ材・搬送資材関連は、消費税増税後の反動から大型家電等の耐久消費財の需要減や物流量減少の影響により低調に推移しました。食品容器関連の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられたことや新規グレード販売の寄与もあり好調に推移しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、消費税増税後の反動による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により断熱材需要が落ち込み低調に推移しました。

製品価格是正に関しましては、度重なる原燃料価格の上昇に加え、電力料金や輸送費の値上がりへの対応もあり時間を要しています。

これらの結果、押出事業の売上高は9,788百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は212百万円（同50.7%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売中の、自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ビープロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により、全体として堅調に推移しました。国内では、消費税増税後の反動の影響もありましたが、軽自動車への採用拡大や住宅設備向け保温緩衝材の需要拡大もあり堅調に推移しました。北米では、記録的な寒波の影響による自動車販売の落ち込みにより低調に推移しました。南米では、自動車購入に対する減税措置の段階的廃止に伴う影響もあり需要が減少しました。欧州では、景気回復を受け需要が増加しました。中国をはじめとするアジア諸国では、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから好調に推移しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業分野は低調でありましたが、建材・土木分野は需要が増加し、また家電分野は堅調に推移したため、全体としても堅調に推移しました。

国内における製品価格是正への対応につきましては、押出事業と同様な状況です。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は17,007百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は865百万円（同12.0%増）となりました。

#### (その他)

一般包材につきましては、国内では消費税増税後の反動により需要が減少し、中国では液晶テレビ向けに新規梱包材の採用が決まり好調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は1,581百万円（前年同期比24.1%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107,523百万円で、前連結会計年度末に比べ897百万円減少しました。このうち流動資産は679百万円減少し、固定資産は217百万円減少しました。

負債は45,209百万円で、前連結会計年度末に比べ835百万円減少しました。このうち流動負債は970百万円増加し、固定負債は1,806百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は62,314百万円、自己資本比率は53.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,056百万円、減価償却費1,228百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額968百万円、売上債権の増加650百万円、仕入債務の減少629百万円などにより、差引き373百万円の支出（前年同期は1,752百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,764百万円などにより、1,301百万円の支出（前年同期比60百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入2,737百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,166百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き961百万円の収入（前年同期は1,163百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、6,083百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,197	10,668
受取手形及び売掛金	31,307	31,084
電子記録債権	919	1,522
有価証券	43	87
商品及び製品	6,890	6,921
仕掛品	1,007	1,110
原材料及び貯蔵品	4,329	4,468
その他	4,987	3,088
貸倒引当金	△427	△376
流動資産合計	59,255	58,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,548
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	13,715
土地	14,194	14,164
その他（純額）	4,726	3,393
有形固定資産合計	44,743	44,823
無形固定資産	1,102	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,643
その他	1,663	1,462
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,319	3,080
固定資産合計	49,164	48,946
資産合計	108,420	107,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277	10,483
電子記録債務	1,116	1,142
短期借入金	6,620	9,358
1年内返済予定の長期借入金	4,872	4,664
未払法人税等	903	522
賞与引当金	1,210	555
その他	6,403	6,648
流動負債合計	32,404	33,775
固定負債		
長期借入金	10,376	9,370
引当金	206	104
退職給付に係る負債	1,907	1,369
その他	1,149	988
固定負債合計	13,639	11,833
負債合計	46,044	45,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	37,417
自己株式	△1,374	△1,374
株主資本合計	58,780	59,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	180
為替換算調整勘定	△596	△1,359
退職給付に係る調整累計額	△509	△491
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,671
少数株主持分	4,522	4,408
純資産合計	62,375	62,314
負債純資産合計	108,420	107,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,068	28,377
売上原価	19,692	21,776
売上総利益	6,375	6,601
販売費及び一般管理費	5,323	5,676
営業利益	1,052	925
営業外収益		
受取利息	48	57
為替差益	99	6
持分法による投資利益	2	0
貸倒引当金戻入額	0	14
その他	112	96
営業外収益合計	262	175
営業外費用		
支払利息	44	48
その他	15	25
営業外費用合計	60	74
経常利益	1,254	1,026
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	7	39
特別損失		
固定資産除却損	10	9
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	1,252	1,056
法人税等	287	237
少数株主損益調整前四半期純利益	964	818
少数株主利益	34	61
四半期純利益	930	757

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	1
為替換算調整勘定	1,960	△904
退職給付に係る調整額	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,005	△879
四半期包括利益	2,970	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,755	19
少数株主に係る四半期包括利益	214	△80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,252	1,056
減価償却費	1,108	1,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△42
固定資産除売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△30
受取利息及び受取配当金	△57	△68
支払利息	44	48
為替差損益(△は益)	△14	△23
持分法による投資損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△897	△650
仕入債務の増減額(△は減少)	495	△629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△382
その他	173	65
小計	1,989	570
利息及び配当金の受取額	65	72
利息の支払額	△47	△48
法人税等の支払額	△255	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	△373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,570	△1,764
固定資産の売却による収入	35	13
固定資産の除却による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	62
定期預金の純増減額(△は増加)	126	△1,494
子会社株式の取得による支出	-	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	-
その他	△165	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△1,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	523	2,737
長期借入金の返済による支出	△1,093	△1,166
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△447	△447
少数株主への配当金の支払額	△136	△157
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	△175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484	△889
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,531	6,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,054	15,738	24,793	1,275	26,068	—	26,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	99	294	60	355	△355	—
計	9,250	15,838	25,088	1,335	26,423	△355	26,068
セグメント利益 又は損失(△)	431	772	1,204	△18	1,186	△134	1,052

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,788	17,007	26,795	1,581	28,377	—	28,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	83	287	63	350	△350	—
計	9,991	17,091	27,083	1,645	28,728	△350	28,377
セグメント利益 又は損失(△)	212	865	1,077	△11	1,066	△140	925

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。